



あなたのまちの

筑邦銀行

## 株式会社筑邦銀行様

『BankVision<sup>®</sup>』を採用した  
共同開発システムをベースに  
理想の地銀連携を実現。

## Case Study2

福岡県を中心に地域密着型の金融サービスを提供し続ける筑邦銀行様は、2005年から十八銀行様、佐賀銀行様との3行による国内勘定系システムの共同開発プロジェクトを推進してきました。日本ユニシスの次世代のオープン勘定系システム『BankVision®』を採用し、2010年1月、3行の協力体制を活かして新システムへの円滑な移行を実現しました。

新システムへの移行によって、すでに運用負担の大幅軽減などの効果が現れています。また、今回の共同プロジェクトをきっかけに3行間の提携強化を通じて組織活性化が進むなどさまざまな成果も得られつつあります。

### 地域密着型の金融サービスに徹底取引先支援や次世代産業育成に注力

戦後の復興期、久留米市を中心とする福岡県南部では、資金の多くが石炭産業に集中する一方で、地元の中小企業は深刻な資金難に直面していました。その打開策として1952年12月、県南部の商工会議所などを中心に創立された、地域のための金融機関が筑邦銀行様です。以来、同行では、「地域社会へのご奉仕」を基本理念に地域密着型の金融サービスを展開してきました。同行の地域密着型金融における重点分野の1つに取引先企業への支援強化があります。



「例えば、2004年には中小企業診断協会福岡県支部と業務提携し、無料経営相談会を定期的に開催するなど、中小企業が経営上の悩みや課題を中小企業診断士に気軽に相談できる環境を整備しました」と語るのは常務取締役の空閑重信氏です。

こうした地方銀行と外部専門家との組織的連携は、最近では全国の金融機関へと拡大しつつあります。その先駆けとなった筑邦銀行様の「外部専門家との連携による支援活動」は、2009年3月、地域密着型金融に関する優れた取り組みの1つとして、福岡財務支局から顕彰されました。さらに、地域経済の未来を担う新しい産業の育成にも力を注いでいます。「現在、福岡県や久留米市では、バイオ関連企業・研究機関の拠点形成を通じて新産業育成をめざす『福岡バイオバレープロジェクト』を推進しています。このバイオ産業育成を支援するため、当行では

2007年に「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設し、これまでに化学物質検査や食品のDNA鑑定、バイオエタノール、がん治療などの分野で優れた研究を進めているベンチャー企業を表彰・支援してきました（空閑氏）

### メンテナンスや要員の課題解決をめざし新・国内勘定系システムの共同開発を決定

このように地域密着型金融を推進する筑邦銀行様にとって、勘定系システムの高度化は、地元のお客様に総合的な金融サービスを提供していくうえで極めて重要な経営課題です。同行では1977年、日本ユニシスをパートナーに最初の総合オンラインシステムを稼働させ、さらに1985年にはシステムを全面更改しました。これらにはシステムは長年にわたって安定稼働して

<b>株式会社筑邦銀行様</b>	
設立	1952年12月
資本金	80億円
本店所在地	福岡県久留米市諏訪野町 2456-1
従業員数	670名 (2009年9月30日現在)
事業内容	銀行業



梅野 鉄也氏  
システム部  
次長



梯 一順氏  
執行役員  
システム部長



空閑 重信氏  
常務取締役

きましたが、その後、制度改定や業務の拡大に際して多くの改修や機能追加を重ねてきたため、次第にシステムの使い勝手やメンテナンス性が低下してきたといいます。システム部 次長の梅野鉄也氏は次のように話します。

「度重なる改修でシステムの構造が複雑化したために、例えばプログラムのある部分に手を加えると他の部分に思わぬ影響が出てしまうなど、機能追加にともなう検証負荷が増大していたこともあって、だんだんと改修が難しくなっていたのです」

これに加えて執行役員 システム部長の梯一順氏は、要員確保の問題を指摘します。

「旧システムは、メインフレームベースのシステムでしたから、新たな運用業務の追加やシステムのメンテナンスの際は、どうしても経験豊富なベテランに頼りがちとなっています。システム部門の場合、同じ銀行員でも仕事内容や要求される知識スキルが他部門と大きく異なるので、行内の限られた人員のなかで、定期的なジョブローテーションによって相応な人材を確保していくことは困難です。そのため、スキルをもったシステム要員の高齢化が進んでいくとともに、必要な機能追加などの要求があっても要員が不足して対応が遅れがちになっていました」（梯氏）  
そうした課題を抱えるなかで浮上したのが、同行と十八銀行様、佐賀銀行様との3行による国内勘定系システムの共同開発計画でした。

「主要ベンダ5社の提案を3行で詳細に

検討した結果、最終的に日本ユニシスの『Bank Vision<sup>®</sup>』を採用することで意見が一致しました。当行としては、約30年間お付き合いして日本ユニシスの企業姿勢や技術力に大きな共感と信頼を寄せていたことが大きな選定理由の1つでした」（梯氏）

### 3行による オープンな協調関係のもと、 円滑なシステム移行を実現

2007年7月にスタートしたプロジェクトでは、最初に3行と日本ユニシスの共同作業として、3行それぞれの業務機能を比較後、システムのカスタマイズ項目の検討と要件定義を実施しました。

「Bank Visionのカスタマイズについては、北部九州地域の独特のサービスである『通帳支払』や、当行が採用していたマルチナカカード（地銀共通カード）への対応など、既存の銀行サービスを継続するために必要な項目に限定しました。このようにカスタマイズ範囲を3行全体でもわずか6%（当行は2〜3%程度）に抑えたことにより、開発コストを低減できたのももちろん、システム構築も非常にスムーズに運びました」（梅野氏）  
その後のシステム移行においても3行の協力体制が効果を発揮しました。今回、共同化プロジェクトのスタートに合わせ、三行システム移行協議会が設置され、安全で効率的なシステム移行の実現をめざして活発な意見交換や情報共有が行われてきました。



「移行準備や研修に本格的に着手するにあたって、当行の支店長会議に十八銀行さんの元システム移行統括部長をお招きし、移行作業での苦労や問題点などについてレクチャーしていただきました。当行に先行してシステム移行を経験されただけに、説得力あるお話を伺うことができ、行内のモチベーションが大いに高まりました」（梯氏）

また、新システムへの移行に向けた業務研修では、先に実施された十八銀行様の研修に筑邦銀行様のスタッフが参加してノウハウを学んだほか、その後の筑邦銀行様の研修やシステム移行・運用の全営業店を対象としたハールサルに、十八銀行様や佐賀銀行様が協力・支援されたり、今後システム導入を予定されている山梨中央銀行様のスタッフが視察されるなど、人的交流を通じてノウハウ共有が盛んに行われています。  
「さらに、3行の間ではシステム部門以外の現場レベルでも、電話で質問してアドバイスを受けるなど、非常にオープンな協調関係が保たれています」（梅野氏）

## 運用のアウトソーシング化でシステム部の作業負担を軽減

この協力体制のもと、2010年1月、筑邦銀行様の新国内勘定系システムが本稼働しました。25年前の全面更改を経験した梯氏は、今回のBank Visionの導入作業を「信じられないくらいスムーズだった」と振り返ります。

「本稼働前日の昼には移行作業がほとんど終了し、午後になると当行のシステムセンターは人影もまばらでした。また、新システム稼働初日は、何かあった場合には徹夜する覚悟でいたのですが、18時半過ぎには無事すべての営業店で業務が終了して、一部の待機要員を除き、システム部のほとんどの要員が当日中に帰宅できました」（梯氏）

そしてカットオーバー以降も、新システムは安定稼働を続けています。

「稼働からあまり時間は経っていませんが、勘定照合時間は確実に短縮されています。今後、Bank Visionの導入による業務面での具体的な成果が現れ、さらなる業務効率化を実現できるものと期待しています」（梅野氏）

一方、新システムの運用を日本ユニシスにアウトソーシングしたことによって、システム部の運用作業負担は大きく軽減されました。

「メインフレームベースの旧システム時代に行ってきた煩雑な作業は半減しました。現在では委託したシステムの稼働状況のモニターや、情報系システムなどの当行独



自のサブシステムの運用が中心となっていくので、その分、システム部の要員を、今後のサブシステムの開発計画や新サービス・新商品の開発といった企画的な仕事に配分することが可能になると思います」（梯氏）

また、Bank Visionは、ゆうちょ銀行やコンビニ・ATMとの連携機能などを標準搭載しているため、今後、同行ではこれら新サービスの導入を前向きに検討していく予定です。

「さらに、なかなか当行単独では踏み切れず、長年の課題であった遠隔地（東京）にバックアップセンターを確保でき、事業の継続性を高めることができたのも、3行共同開発による大きな収穫の一つです」（梯氏）

## 新たな地銀連携を支える情報基盤として

### 『Bank Vision』ユーザーの拡大に期待

空閑氏は、今回の共同プロジェクトを振り返って、新国内勘定系システムの稼働による直接的・間接的な効果はもとより、地銀連携の新たな可能性が開かれたことに大きな意義があると語ります。

「例えば、3行共同開発に先行し、3行でATM利用手数料の相互無料化に踏み切ったのですが、これが大きな反響を呼び、現在では九州地銀10行の相互無料化にまで発展しています。また、3行が共同で設立した『北部九州ビジネスマッチング協議会』は、3行共同ならではの広域ネットワークを活用し、地元企業の新たな受注機会の創出や製造業の企業誘致促進など、地域産業の活性化に貢献しています」（空閑氏）

さらに、3行の連携は具体的なビジネス成果に限らず、人材交流の促進による組織活性化の効果も発揮しつつあります。

「他行の方と頻繁に共同作業を行うことで、負けられない。迷惑はかけられない」という意識が働き、行員一人ひとりのモチベーションを高める結果になったと思います」（空閑氏）

金融業界では、近年、経営基盤強化をめざした銀行合併が盛んに進められてきました。しかし、地銀の場合、合併して営業エリアが広域化すると、地域密着という長所を発揮しにくくなるのも事実です。これに対して、今回のケースのようにシステムの共同開発をベースとした地銀連携であれば、各行はそれぞれの地域に密着した金融サービスを維持しながら、協力して情報システムや新サービスを開発するといったスケールメリットを享受できます。

「今回の共同プロジェクトは、これからの理想的な地銀連携のモデルケースとなるはず。日本ユニシスのBank Visionは、こうした新しい地銀連携を実現するための最適な情報基盤だと思います。今後も全国にBank Visionユーザーの輪を広げ、新たな提携のチャンスや新ビジネスの可能性を提供していただければと期待しています」（空閑氏）

**初年度年会費無料!!**

※ゴールドカードは対象外となります。

キャッシュカードとして、クレジットカードとして、1枚あれば暮らし快適〈マルチナ〉カード。

CHIKUGIN IC CARD

# MULTINA

キャッシュカード一体型クレジットカード〈マルチナ〉。

1枚あると、ちかっば使えとよ!

チカッパ

あなたのまごの **筑邦銀行**

※詳しくは窓口にお問合せください。 <https://www.chikugin.co.jp>